



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日
東

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所
コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 前田 東一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理財務統括部長 (氏名) 長峰 明彦 (TEL) 03-3743-6111
定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	381,993	—	18,115	—	16,529	—	9,531	—
29年3月期	476,104	△2.1	29,995	△21.1	28,464	△22.0	20,587	19.3
(注) 包括利益	29年12月期		13,473百万円 (—%)		29年3月期		17,429百万円 (78.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	93.84	93.32	3.5	2.8	4.7
29年3月期	213.71	201.53	8.0	4.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △148百万円 29年3月期 796百万円

※1. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

※2. 当社は、平成29年6月23日に開催された第152期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。決算期変更の経過期間となる平成29年12月期(第153期)は、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9か月決算となります。なお、12月決算の連結子会社につきましては、従来どおり、平成29年1月1日から平成29年12月31日の12か月間を連結対象期間としています。そのため、対前期増減率は記載していません。

(参考) 調整後増減率について

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算であった連結子会社の前期実績を9か月(平成28年4月1日から平成28年12月31日)の期間に合わせた前年度同一期間の業績と当期業績を比較した増減率です。

(単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
381,993(9.1%)	18,115(58.0%)	16,529(73.8%)	9,531(29.9%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	612,919	284,788	45.3	2,735.94
29年3月期	588,457	277,509	46.1	2,672.19

(参考) 自己資本 29年12月期 277,955百万円 29年3月期 271,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	44,157	△7,906	11,296	139,102
29年3月期	33,816	△18,563	△15,102	90,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	30.00	—	5,837	28.1	2.3
29年12月期	—	30.00	—	15.00	45.00	4,571	48.0	1.7
30年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		27.7	

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	505,000	—	37,000	—	36,000	—	22,000	—	216.55

※当連結会計年度は、決算期の変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日の9か月となります。このため、対前期増減率は記載していません。

(参考) 調整後増減率について

下記の%表示（調整後増減率）は、当社及び3月決算であった連結子会社の当期実績を12か月（平成29年1月1日から平成29年12月31日）の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

(単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
505,000(△0.6%)	37,000 (1.0%)	36,000(1.5%)	22,000 (△3.4%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	101,783,253株	29年3月期	101,736,053株
② 期末自己株式数	29年12月期	189,124株	29年3月期	187,635株
③ 期中平均株式数	29年12月期	101,568,733株	29年3月期	96,336,251株

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	153,107	—	△1,932	—	11,631	—	13,664	—
29年3月期	223,366	5.9	8,147	49.9	25,502	0.8	24,371	20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	134.53	133.78
29年3月期	252.98	238.57

※1. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

※2. 当社は、平成29年6月23日に開催された第152期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。決算期変更の経過期間となる平成29年12月期(第153期)は、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9か月決算となります。そのため、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	475,975	258,886	54.1	2,536.78
29年3月期	458,144	251,600	54.6	2,464.24

(参考) 自己資本 29年12月期 257,722百万円 29年3月期 250,239百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
5. その他	26
(1) セグメント情報	26
(2) 事業別 受注・売上実績及び次期予想	27
(3) エリア別情報	29
(4) 従業員数の状況	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、事業のグローバル化が進展する中、業績等経営情報の開示のさらなる適時・適正化を図るため、当連結会計年度より当社及び従来3月決算であった連結子会社の決算日を3月31日から12月31日に変更し、当社と連結子会社の決算日を12月31日に統一しました。この変更に伴い、当連結会計年度においては、当社及び3月決算であった連結子会社は4月1日から12月31日までの9か月間、12月決算である連結子会社は1月1日から12月31日までの12か月間をそれぞれ連結対象期間としています。

以下、増減については「前年度同一期間」との比較で記載しています。（前年度同一期間とは、3月決算であった会社は平成28年4月1日から12月31日までを指し、12月決算会社である会社は平成28年1月1日から12月31日までを指します。）

(単位：百万円)

	前年度同一期間	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
受注高	385,443	413,569	28,125	7.3
売上高	350,288	381,993	31,704	9.1
営業利益	11,462	18,115	6,653	58.0
売上高営業利益率 (%)	3.3	4.7	—	—
経常利益	9,512	16,529	7,017	73.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,334	9,531	2,196	29.9
1株当たり当期純利益 (円)	77.54	93.84	16.30	—

当連結会計年度における事業環境は、好調が持続する米国に加えて、アジアでも景気が回復しつつあります。日本国内でも公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しており、全体として市況は緩やかに回復しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、風水力事業と精密・電子事業の増加により、全体としては前年度同一期間を上回りました。売上高、営業利益は、精密・電子事業の増加により前年度同一期間を上回りました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」としていた報告セグメントの名称を「環境プラント事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度における売上高は3,819億93百万円（前年度同一期間比9.1%増）、営業利益は181億15百万円（前年度同一期間比58.0%増）、経常利益は165億29百万円（前年度同一期間比73.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は95億31百万円（前年度同一期間比29.9%増）となりました。

《セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前年度 同一期間	当連結 会計年度	増減率 (%)	前年度 同一期間	当連結 会計年度	増減率 (%)	前年度 同一期間	当連結 会計年度	増減率 (%)
風水力	231,559	251,985	8.8	213,874	225,795	5.6	△3,406	1,262	—
環境 プラント	50,984	51,513	1.0	45,707	47,616	4.2	3,958	3,148	△20.4
精密・電子	101,664	108,858	7.1	89,473	107,368	20.0	10,361	13,667	31.9
報告セグメ ント計	384,208	412,358	7.3	349,056	380,780	9.1	10,913	18,078	65.7
その他	1,234	1,210	△1.9	1,232	1,212	△1.7	536	37	△93.1
調整額	—	—	—	—	—	—	11	△0	—
合計	385,443	413,569	7.3	350,288	381,993	9.1	11,462	18,115	58.0

《セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		平成29年12月期の事業環境	平成29年12月期の事業概況と受注高の増減率 (注) 1	
風水力	ポンプ	<海外> ・石油・ガス市場は引き続き低調 ・水インフラ、電力市場は前年並みで推移 <国内> ・建築着工棟数は前年並みで推移 ・社会インフラの更新・補修に対する投資は、前年を若干下回る	<海外> ・石油・ガス関連の受注は低調 ・水インフラの受注は前年度同一期間を上回る ・電力関連の受注は低調 <国内> ・建築設備向けの受注は前年度同一期間に比べ増加 ・公共向けの受注は前年度同一期間を若干上回る	▲
	コンプレッサ・タービン	・新規製品への投資は緩やかに回復しているものの、市場は依然として低調で価格を含めた厳しい競争が継続 ・韓国及び中国を中心にエチレンや石油精製の分野で動きがあり、北米でも案件が発注された ・サービスでは前年度までのメンテナンス先送りの影響により、故障によるプラント停止対応が増加、また改造案件の発注延期傾向に歯止めがかかった	・新規製品の受注は引き続き低調 ・アジアや中東の石油化学・石油精製プラント向けなどの案件を受注 ・サービス関連の受注はアジアを中心に復調	▲
	冷熱	・国内・中国ともに市況は例年並み	・国内の受注は堅調 ・中国の受注は前年度同一期間並み	▲
環境プラント (注) 2		・公共向け廃棄物処理施設のEPCの発注量は前年並み ・既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移 ・民間企業でのバイオマス等を用いた発電施設の建設需要は継続	・DBO案件及び長期包括案件の受注が堅調 <大型案件の受注状況> ・公共向け廃棄物処理施設のDBO案件 (4-6月：1件) ・公共向け廃棄物処理施設の長期包括案件 (7-9月：1件、10-12月：1件)	▶
精密・電子		・半導体関連の設備投資額は依然として高水準が続く ・メモリ関連の設備投資が活況	・メモリ、ロジックともに好調であり、特にアジアの設備投資が活発	▲

(注) 1. 矢印は受注高の前年度同一期間比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は ▲、△5%以下の場合は ▼、±5%の範囲内の場合は ▶ で表しています。

2. EPC (Engineering, Procurement, Construction) …プラントの設計・調達・建設

O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス

DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産総額は、前年度末に比べて現金及び預金が480億94百万円、原材料及び貯蔵品が53億11百万円、仕掛品が44億23百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が335億76百万円減少したことなどにより、244億62百万円増加し、6,129億19百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における負債総額は、前年度末に比べて社債が100億円、短期借入金が76億80百万円増加したことなどにより、171億82百万円増加し、3,281億31百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を95億31百万円計上した一方、配当金を60億93百万円支払い、為替換算調整勘定が18億83百万円増加したことなどにより72億79百万円増加し、2,847億88百万円となりました。自己資本は2,779億55百万円で、自己資本比率は45.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9か月決算となります。このため、前年度比については記載していません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだ結果、441億57百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出123億80百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入55億43百万円などにより、79億6百万円の支出超過となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、362億50百万円の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入100億円、短期借入金及び長期借入金が純額で80億31百万円増加したことや、配当金を60億93百万円支払ったことなどにより、112億96百万円の収入超過となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から484億19百万円増加し、1,391億2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成29年 12月期 (注) 4
自己資本比率 (%)	39.2	41.9	41.6	46.1	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.7	41.3	37.7	62.7	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	10.8	5.6	2.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	8.8	17.0	28.1	37.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 平成29年12月期は、決算期変更に伴い9か月決算となりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9か月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しています。

(4) 今後の見通し

全般的な市場環境としては、米国や中国などの政策動向や地政学的リスクにより先行きの不透明な状況が続くことが予測されますが、主に米国経済が世界景気を牽引して回復基調が続くと見込んでおり、当社の事業環境も緩やかに改善すると見込んでいます。

そのような中で、次期連結会計年度の受注高は5,350億円、売上高は5,050億円、営業利益は370億円、経常利益は360億円、親会社株主に帰属する当期純利益は220億円を見込んでいます。

業績見通しの前提となる為替レートについては1米ドル=110円、1ユーロ=130円としています。

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《次期の見通し》

() 内は調整後増減率(※)

	連結業績	
受注高	5,350億円	(5.7%)
売上高	5,050億円	(△0.6%)
営業利益	370億円	(1.0%)
経常利益	360億円	(1.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	220億円	(△3.4%)

(※) サマリー情報の「3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)」の(参考)をご参照ください。

《事業のセグメント別業績見通し》

セグメント	受注高	売上高	セグメント利益
風水力事業	3,140億円	3,140億円	135億円
環境プラント事業	900億円	600億円	60億円
精密・電子事業	1,300億円	1,300億円	170億円
その他	10億円	10億円	5億円
合計	5,350億円	5,050億円	370億円

《事業環境の見通し》

セグメント		事業環境
風水力	ポンプ	<ul style="list-style-type: none"> <海外> ・石油・ガス市場では、設備投資が緩やかに回復 ・電力市場では、東南アジアを中心に需要が堅調 ・水インフラ市場では、北米や東南アジアを中心に需要が堅調 ・肥料市場では、インド、東南アジア、北米を中心に需要が堅調 <国内> ・建築設備向け市場は前年並みで推移 ・公共向けは自然災害に対する事前防災対策や社会インフラの老朽化対策が推進されることにより堅調に推移
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格は安定を取り戻した一方、顧客は投資に対する慎重な姿勢を崩していない ・新規製品の石油化学・石油精製プラント向けは回復傾向だが、石油・ガス市場全体は依然として低調であり、厳しい競争は継続する見込み ・サービスでは目立った市場規模の拡大は見込まれない一方、改造案件の増加が見込まれる
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> ・国内は更新需要を中心に堅調 ・中国は市況の回復に強さは見られない
環境プラント		<ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年並みの見込み ・既存施設のO&Mの需要は例年並みの見込み ・民間企業での木質バイオマス等を用いた発電施設の建設需要は継続する見込み
精密・電子		<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連の設備投資はメモリ、ロジックともに堅調

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つとして位置付けており、配当については連結総還元性向30%以上を目標に当該期の業績に連動して実施する方針としています。

当期においては連結総還元性向は40%を超えるものの9か月決算となる過渡期のため、1株当たりの年間配当を45円（うち中間配当金30円）とさせていただきます予定です。

次期については、1株当たりの年間配当を60円（うち中間配当金30円）とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準間の収斂が進んでいる現状において、事業年度間の連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。IFRSについては、国内外の動向を常に注視し、経営面・財務面への影響などについて調査を継続し、適用及びその時期を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,381	138,475
受取手形及び売掛金	202,874	169,298
電子記録債権	4,511	6,021
有価証券	2,498	2,411
商品及び製品	12,716	15,191
仕掛品	56,569	60,993
原材料及び貯蔵品	28,041	33,353
繰延税金資産	11,644	10,484
その他	17,419	14,954
貸倒引当金	△3,250	△3,694
流動資産合計	423,407	447,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,431	47,005
機械装置及び運搬具（純額）	28,974	28,632
土地	21,153	20,904
建設仮勘定	5,207	5,830
その他（純額）	8,364	7,853
有形固定資産合計	110,131	110,227
無形固定資産		
のれん	2,279	1,831
ソフトウェア	8,275	7,370
その他	2,679	2,879
無形固定資産合計	13,234	12,080
投資その他の資産		
投資有価証券	26,202	25,226
長期貸付金	263	262
退職給付に係る資産	118	3,202
繰延税金資産	2,660	1,742
その他	17,237	17,088
貸倒引当金	△4,799	△4,403
投資その他の資産合計	41,683	43,120
固定資産合計	165,049	165,428
資産合計	588,457	612,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,155	61,756
電子記録債務	55,922	57,869
短期借入金	62,789	70,470
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	4,598	1,697
繰延税金負債	3	0
賞与引当金	9,172	5,460
役員賞与引当金	314	250
完成工事補償引当金	3,836	3,279
製品保証引当金	3,481	4,086
工事損失引当金	8,666	10,038
土地売却費用引当金	254	254
その他	41,022	45,529
流動負債合計	254,217	270,691
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	21,520	22,161
繰延税金負債	808	1,898
役員退職慰労引当金	153	122
訴訟損失引当金	6,464	6,464
退職給付に係る負債	12,556	11,841
資産除去債務	1,969	2,214
その他	3,257	2,734
固定負債合計	56,730	57,439
負債合計	310,948	328,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,764	78,815
資本剰余金	81,205	81,256
利益剰余金	117,883	121,321
自己株式	△425	△431
株主資本合計	277,428	280,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,692	2,564
繰延ヘッジ損益	△1	10
為替換算調整勘定	745	2,628
退職給付に係る調整累計額	△9,507	△8,210
その他の包括利益累計額合計	△6,071	△3,007
新株予約権	1,361	1,163
非支配株主持分	4,791	5,668
純資産合計	277,509	284,788
負債純資産合計	588,457	612,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	476,104	381,993
売上原価	350,032	285,261
売上総利益	126,072	96,732
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,578	2,503
荷造及び発送費	5,554	4,575
販売促進費	1,781	1,620
貸倒引当金繰入額	447	185
人件費	40,584	33,847
賞与引当金繰入額	3,572	2,106
役員賞与引当金繰入額	280	233
退職給付費用	1,380	1,107
役員退職慰労引当金繰入額	30	25
旅費及び交通費	3,671	3,253
租税公課	3,011	2,446
減価償却費	4,188	3,656
のれん償却額	587	416
研究開発費	8,758	7,218
その他	18,646	15,420
販売費及び一般管理費合計	96,076	78,616
営業利益	29,995	18,115
営業外収益		
受取利息	216	273
受取配当金	559	169
持分法による投資利益	796	—
その他	509	495
営業外収益合計	2,082	937
営業外費用		
支払利息	1,184	1,136
持分法による投資損失	—	148
為替差損	1,070	49
その他	1,358	1,188
営業外費用合計	3,613	2,523
経常利益	28,464	16,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	409	2,209
投資有価証券売却益	1,978	1,352
出資金売却益	289	—
特別利益合計	2,677	3,561
特別損失		
固定資産売却損	25	176
固定資産除却損	126	269
減損損失	—	952
投資有価証券売却損	56	33
投資有価証券評価損	435	103
その他	0	1
特別損失合計	645	1,537
税金等調整前当期純利益	30,497	18,554
法人税、住民税及び事業税	5,546	6,324
法人税等調整額	3,299	1,908
法人税等合計	8,845	8,232
当期純利益	21,651	10,322
非支配株主に帰属する当期純利益	1,063	790
親会社株主に帰属する当期純利益	20,587	9,531

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	21,651	10,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△183
繰延ヘッジ損益	10	12
為替換算調整勘定	△5,752	1,981
退職給付に係る調整額	1,565	1,285
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	54
その他の包括利益合計	△4,221	3,151
包括利益	17,429	13,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,989	12,596
非支配株主に係る包括利益	439	876

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,760	72,691	102,446	△408	243,490
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,004	10,004			20,008
剰余金の配当			△5,582		△5,582
親会社株主に帰属する当期純利益			20,587		20,587
連結範囲の変動			431		431
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△1,489			△1,489
当期変動額合計	10,004	8,514	15,437	△17	33,938
当期末残高	78,764	81,205	117,883	△425	277,428

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,739	△12	5,878	△11,080	△2,473	952	8,475	250,444
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								20,008
剰余金の配当								△5,582
親会社株主に帰属する当期純利益								20,587
連結範囲の変動								431
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△47	10	△5,133	1,572	△3,597	408	△3,684	△6,873
当期変動額合計	△47	10	△5,133	1,572	△3,597	408	△3,684	27,064
当期末残高	2,692	△1	745	△9,507	△6,071	1,361	4,791	277,509

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	78,764	81,205	117,883	△425	277,428
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	50	50			101
剰余金の配当			△6,093		△6,093
親会社株主に帰属する当期純利益			9,531		9,531
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	50	51	3,438	△5	3,534
当期末残高	78,815	81,256	121,321	△431	280,962

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,692	△1	745	△9,507	△6,071	1,361	4,791	277,509
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								101
剰余金の配当								△6,093
親会社株主に帰属する当期純利益								9,531
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128	12	1,883	1,297	3,064	△197	877	3,745
当期変動額合計	△128	12	1,883	1,297	3,064	△197	877	7,279
当期末残高	2,564	10	2,628	△8,210	△3,007	1,163	5,668	284,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,497	18,554
減価償却費	13,739	11,923
減損損失	—	952
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,922	△1,318
出資金売却損益(△は益)	△289	—
引当金の増減額(△は減少)	744	△2,339
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,242	△3,456
固定資産売却損益(△は益)	△384	△2,032
受取利息及び受取配当金	△775	△442
支払利息	1,184	1,136
売上債権の増減額(△は増加)	7,344	33,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,136	△11,403
仕入債務の増減額(△は減少)	3,430	△188
その他の資産・負債の増減額	△3,784	7,634
その他の損益(△は益)	771	1,049
小計	39,175	53,798
利息及び配当金の受取額	1,181	1,133
利息の支払額	△1,202	△1,183
法人税等の支払額	△5,338	△9,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,816	44,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△21,591	△12,380
固定資産の売却による収入	550	2,400
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,797	△3,523
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12,086	5,543
定期預金の預入による支出	△2,637	△1,982
定期預金の払戻による収入	1,839	1,906
貸付けによる支出	△117	△19
貸付金の回収による収入	762	108
その他	△661	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,563	△7,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,501	7,083
長期借入れによる収入	14,079	3,026
長期借入金の返済による支出	△19,615	△2,078
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△22	—
株式の発行による収入	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△17	△5
配当金の支払額	△5,582	△6,093
非支配株主への配当金の支払額	△458	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出 資金の取得による支出	△5,169	—
その他	△817	△631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,102	11,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,187	871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,037	48,419
現金及び現金同等物の期首残高	91,185	90,683
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	536	—
現金及び現金同等物の期末残高	90,683	139,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

平成27年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議していますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、風水力機械、環境プラント事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「環境プラント事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。

「風水力事業」は、ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機等の製造、販売、運転及び保守等を行っています。

「環境プラント事業」は、都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、水処理プラント等のエンジニアリング及び工事、運転及び保守等を行っています。

「精密・電子事業」は、真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置等の製造、販売及び保守等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表 計上額 (注) 4
	風水力 事業	環境プラン ト事業	精密・ 電子事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	292,246	68,064	114,120	474,432	1,672	476,104	—	476,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	0	—	333	3,319	3,653	△3,653	—
計	292,579	68,065	114,120	474,766	4,992	479,758	△3,653	476,104
セグメント利益	9,476	5,760	14,115	29,352	632	29,984	11	29,995
セグメント資産	318,666	60,659	99,750	479,076	33,994	513,071	75,386	588,457
その他の項目								
減価償却費	8,528	489	2,900	11,918	1,835	13,754	△14	13,739
のれんの償却額	587	—	—	587	—	587	—	587
持分法適用会社への投資 額(当年度末残高)	—	6,012	—	6,012	—	6,012	—	6,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,831	1,107	7,432	20,371	2,311	22,683	△7	22,675

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産77,298百万円及びセグメント間取引消去△1,912百万円です。
全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表 計上額 (注) 4
	風水力 事業	環境プラン ト事業	精密・ 電子事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	225,795	47,616	107,368	380,780	1,212	381,993	—	381,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	357	—	0	358	2,231	2,589	△2,589	—
計	226,153	47,616	107,369	381,139	3,443	384,582	△2,589	381,993
セグメント利益	1,262	3,148	13,667	18,078	37	18,116	△0	18,115
セグメント資産	305,525	48,530	110,848	464,904	30,539	495,444	117,475	612,919
その他の項目								
減価償却費	6,984	463	2,777	10,224	1,709	11,934	△10	11,923
のれんの償却額	416	—	—	416	—	416	—	416
持分法適用会社への投資 額(当年度末残高)	—	5,519	—	5,519	—	5,519	—	5,519
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,645	444	4,026	11,117	1,271	12,388	△2	12,386

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産119,177百万円及びセグメント間取引消去△1,702百万円です。
全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」としていた報告セグメントの名称を「環境プラント事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,672.19円	2,735.94円
1株当たり当期純利益金額	213.71円	93.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	201.53円	93.32円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	277,509	284,788
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,152	6,832
(うち新株予約権(百万円))	(1,361)	(1,163)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,791)	(5,668)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	271,356	277,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	101,548,418	101,594,129

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,587	9,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,587	9,531
普通株式の期中平均株式数(株)	96,336,251	101,568,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,818,309	576,069
(うち新株予約権付社債(株))	(5,175,416)	(—)
(うち新株予約権(株))	(642,893)	(576,069)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,879	100,253
受取手形	17,817	21,385
売掛金	84,445	67,743
電子記録債権	4,545	5,358
製品	1,823	1,918
仕掛品	29,488	29,951
原材料及び貯蔵品	14,992	17,553
前渡金	456	1,020
繰延税金資産	4,875	6,015
短期貸付金	22,084	17,543
未収入金	8,669	1,660
その他	7,088	5,774
貸倒引当金	△1,330	△1,798
流動資産合計	252,836	274,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,798	30,705
機械及び装置	10,672	10,225
車両運搬具	30	24
工具、器具及び備品	2,915	2,783
土地	20,391	20,196
リース資産	742	740
建設仮勘定	3,608	3,937
有形固定資産合計	69,159	68,612
無形固定資産		
特許権	172	101
ソフトウェア	6,646	5,888
リース資産	103	106
施設利用権	26	24
電話加入権	67	67
無形固定資産合計	7,017	6,189
投資その他の資産		
投資有価証券	14,503	13,990
関係会社株式	82,654	82,552
関係会社出資金	20,317	20,317
長期貸付金	578	80
長期前払費用	79	64
繰延税金資産	2,245	860
その他	11,765	11,639
貸倒引当金	△3,014	△2,710
投資その他の資産合計	129,131	126,793
固定資産合計	205,308	201,594
資産合計	458,144	475,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,608	6,378
買掛金	23,820	17,840
電子記録債務	46,320	45,206
短期借入金	56,525	67,944
1年内返済予定の長期借入金	1,574	1,689
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	325	329
未払金	5,102	4,173
未払法人税等	1,910	—
前受金	3,257	3,323
預り金	2,374	3,158
賞与引当金	4,380	2,174
役員賞与引当金	162	115
完成工事補償引当金	1,465	1,127
製品保証引当金	1,893	2,289
工事損失引当金	6,065	7,701
土地売却費用引当金	254	254
その他	3,350	3,796
流動負債合計	165,392	177,503
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	19,942	19,910
退職給付引当金	2,078	524
訴訟損失引当金	6,464	6,464
リース債務	580	580
長期未払金	116	98
資産除去債務	1,969	2,007
固定負債合計	41,151	39,586
負債合計	206,543	217,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,764	78,815
資本剰余金		
資本準備金	82,693	82,744
その他資本剰余金	7,915	7,915
資本剰余金合計	90,608	90,659
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,526	86,097
利益剰余金合計	78,526	86,097
自己株式	△267	△273
株主資本合計	247,631	255,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,607	2,423
評価・換算差額等合計	2,607	2,423
新株予約権	1,361	1,163
純資産合計	251,600	258,886
負債純資産合計	458,144	475,975

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	223,366	153,107
売上原価	170,701	123,070
売上総利益	52,664	30,037
販売費及び一般管理費	44,517	31,969
営業利益又は営業損失(△)	8,147	△1,932
営業外収益		
受取利息	186	136
受取配当金	19,330	14,460
為替差益	—	54
貸倒引当金戻入額	—	19
その他	90	104
営業外収益合計	19,607	14,776
営業外費用		
支払利息	685	548
社債利息	52	43
為替差損	870	—
貸倒引当金繰入額	28	—
その他	615	621
営業外費用合計	2,252	1,212
経常利益	25,502	11,631
特別利益		
固定資産売却益	307	2,137
投資有価証券売却益	1,938	1,343
関係会社株式売却益	691	—
特別利益合計	2,938	3,481
特別損失		
固定資産売却損	25	174
固定資産除却損	39	226
減損損失	—	952
投資有価証券売却損	60	33
関係会社株式評価損	435	102
関係会社整理損	—	315
その他	0	2
特別損失合計	561	1,807
税引前当期純利益	27,879	13,304
法人税、住民税及び事業税	735	△687
法人税等調整額	2,772	327
法人税等合計	3,508	△359
当期純利益	24,371	13,664

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	68,760	72,688	7,915	80,603	59,737	59,737
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	10,004	10,004		10,004		
剰余金の配当					△5,582	△5,582
当期純利益					24,371	24,371
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	10,004	10,004	0	10,004	18,789	18,789
当期末残高	78,764	82,693	7,915	90,608	78,526	78,526

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△250	208,851	2,622	2,622	952	212,426
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		20,008				20,008
剰余金の配当		△5,582				△5,582
当期純利益		24,371				24,371
自己株式の取得	△17	△17				△17
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14	△14	408	394
当期変動額合計	△17	38,780	△14	△14	408	39,174
当期末残高	△267	247,631	2,607	2,607	1,361	251,600

当事業年度(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	78,764	82,693	7,915	90,608	78,526	78,526
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	50	50		50		
剰余金の配当					△6,093	△6,093
当期純利益					13,664	13,664
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	50	50	0	51	7,570	7,570
当期末残高	78,815	82,744	7,915	90,659	86,097	86,097

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△267	247,631	2,607	2,607	1,361	251,600
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		101				101
剰余金の配当		△6,093				△6,093
当期純利益		13,664				13,664
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△184	△184	△197	△381
当期変動額合計	△5	7,666	△184	△184	△197	7,285
当期末残高	△273	255,298	2,423	2,423	1,163	258,886

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) セグメント情報

受注高、売上高、営業利益、受注残高の状況

(単位：億円)

	前年度 同一期間	平成29年12月期 通期			平成30年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	予想
受注高					
風水力事業	2,315	2,519	204	8.8	3,140
環境プラント事業	509	515	5	1.0	900
精密・電子事業	1,016	1,088	71	7.1	1,300
その他	12	12	△0	△1.9	10
合計	3,854	4,135	281	7.3	5,350
売上高					
風水力事業	2,138	2,257	119	5.6	3,140
環境プラント事業	457	476	19	4.2	600
精密・電子事業	894	1,073	178	20.0	1,300
その他	12	12	△0	△1.7	10
合計	3,502	3,819	317	9.1	5,050
営業利益					
風水力事業	△34	12	46	—	135
環境プラント事業	39	31	△8	△20.4	60
精密・電子事業	103	136	33	31.9	170
その他、調整	5	0	△5	△93.3	5
合計	114	181	66	58.0	370
受注残高					
風水力事業		1,940			
環境プラント事業		1,704			
精密・電子事業		308			
その他		0			
合計		3,953			

[参考]

当社及び3月決算であった連結子会社の当期実績を12か月（平成29年1月1日から平成29年12月31日）の期間に合わせて算出したものと、次期業績予想を比較した「調整後増減率」は下表のとおりです。

(単位：億円)

	12か月実績	予想	調整後 増減率
			(%)
受注高			
風水力事業	3,089	3,140	1.6
環境プラント事業	651	900	38.2
精密・電子事業	1,303	1,300	△0.3
その他	16	10	△39.4
合計	5,060	5,350	5.7
売上高			
風水力事業	3,041	3,140	3.2
環境プラント事業	699	600	△14.3
精密・電子事業	1,320	1,300	△1.5
その他	16	10	△39.5
合計	5,078	5,050	△0.6
営業利益			
風水力事業	141	135	△4.6
環境プラント事業	49	60	21.2
精密・電子事業	174	170	△2.4
その他、調整	1	5	278.5
合計	366	370	1.0

(2) 事業別 受注・売上実績及び次期予想

① 受注高

(単位：億円)

	前年度 同一期間	平成29年12月期 通期			平成30年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
風水力事業				(%)	
ポンプ	1,456	1,552	95	6.6	1,780
コンプレッサ・タービン	445	569	124	27.9	850
冷熱	275	292	16	6.0	370
その他	138	106	△31	△23.1	140
風水力事業 計	2,315	2,519	204	8.8	3,140
環境プラント事業					
環境プラント	509	515	5	1.0	900
環境プラント事業 計	509	515	5	1.0	900
精密・電子事業					
コンポーネント	399	539	139	35.0	570
CMP装置	579	479	△100	△17.3	670
その他	37	69	32	86.7	60
精密・電子事業 計	1,016	1,088	71	7.1	1,300
その他	12	12	△0	△1.9	10
その他 計	12	12	△0	△1.9	10
合計	3,854	4,135	281	7.3	5,350

[参考]

当社及び3月決算であった連結子会社の当期実績を12か月（平成29年1月1日から平成29年12月31日）の期間に合わせて算出したものと、次期業績予想を比較した「調整後増減率」は下表のとおりです。

(単位：億円)

	12か月 実績	予想	調整後 増減率
風水力事業			(%)
ポンプ	1,861	1,780	△4.4
コンプレッサ・タービン	714	850	18.9
冷熱	345	370	7.0
その他	167	140	△16.2
風水力事業 計	3,089	3,140	1.6
環境プラント事業			
環境プラント	651	900	38.2
環境プラント事業 計	651	900	38.2
精密・電子事業			
コンポーネント	598	570	△4.8
CMP装置	627	670	6.8
その他	77	60	△22.8
精密・電子事業 計	1,303	1,300	△0.3
その他	16	10	△39.4
その他 計	16	10	△39.4
合計	5,060	5,350	5.7

② 売上高

(単位：億円)

	前年度 同一期間	平成29年12月期 通期			平成30年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
風水力事業				(%)	
ポンプ	1,269	1,334	64	5.1	1,780
コンプレッサ・タービン	480	538	58	12.2	850
冷熱	250	292	42	16.9	370
その他	139	93	△46	△33.2	140
風水力事業 計	2,138	2,257	119	5.6	3,140
環境プラント事業					
環境プラント	457	476	19	4.2	600
環境プラント事業 計	457	476	19	4.2	600
精密・電子事業					
コンポーネント	379	517	137	36.3	550
CMP装置	458	498	39	8.7	680
その他	56	58	1	2.5	70
精密・電子事業 計	894	1,073	178	20.0	1,300
その他	12	12	△0	△1.7	10
その他 計	12	12	△0	△1.7	10
合計	3,502	3,819	317	9.1	5,050

[参考]

当社及び3月決算であった連結子会社の当期実績を12か月（平成29年1月1日から平成29年12月31日）の期間に合わせて算出したものと、次期業績予想を比較した「調整後増減率」は下表のとおりです。

(単位：億円)

	12か月 実績	予想	調整後 増減率
風水力事業			(%)
ポンプ	1,780	1,780	△0.0
コンプレッサ・タービン	743	850	14.3
冷熱	358	370	3.2
その他	159	140	△12.0
風水力事業 計	3,041	3,140	3.2
環境プラント事業			
環境プラント	699	600	△14.3
環境プラント事業 計	699	600	△14.3
精密・電子事業			
コンポーネント	570	550	△3.5
CMP装置	685	680	△0.8
その他	64	70	8.7
精密・電子事業 計	1,320	1,300	△1.5
その他	16	10	△39.5
その他 計	16	10	△39.5
合計	5,078	5,050	△0.6

(注) 平成29年12月期実績においてポンプ事業に含まれていますクライオポンプ（LNG（液化天然ガス）移送用ポンプ）事業の受注高及び売上高につきましては、平成30年12月期予想ではコンプレッサ・タービン事業に含めて計画しています。

(3) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	平成29年12月期 通期	
	実績	構成比
売上高		(%)
日本	2,044	53.5
北米	679	17.8
アジア(日本以外)	814	21.3
その他	281	7.4
合計	3,819	100.0
営業利益		(%)
日本	26	14.9
北米	40	22.3
アジア(日本以外)	104	57.7
その他	18	10.2
調整	△9	△5.1
合計	181	100.0

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	平成29年12月期 通期	
	実績	構成比
売上高		(%)
日本	1,525	39.9
アジア(日本以外)	1,347	35.3
北米	353	9.2
欧州	306	8.0
中東	169	4.4
その他	117	3.2
合計	3,819	100.0

(4) 従業員数の状況

(単位: 人)

	平成29年3月末	平成29年12月末	
	人数	人数	増減
従業員数			
風水力事業	11,150	10,797	△353
環境プラント事業	2,645	2,622	△23
精密・電子事業	1,885	2,067	182
その他の事業・共通部門	637	733	96
合計	16,317	16,219	△98
単体	4,014	3,898	△116
国内連結会社	3,984	3,978	△6
海外連結会社	8,319	8,343	24